

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	12,650,163,180	12,776,155,708	△125,992,528
有 形 固 定 資 産	10,340,417,753	10,416,484,696	△76,066,943
土 地	5,031,965,656	5,031,965,656	0
建 物	4,194,925,278	4,230,264,841	△35,339,563
構 築 物	162,120,775	169,383,863	△7,263,088
教育研究用機器備品	261,997,261	293,894,869	△31,897,608
管理用機器備品	51,958,950	51,484,346	474,604
図 書	637,449,831	629,041,119	8,408,712
車 輦	2	2	0
建設仮勘定	0	10,450,000	△10,450,000
特 定 資 産	2,081,325,176	2,118,338,760	△37,013,584
第2号基本金引当特定資産	1,731,325,176	1,768,338,760	△37,013,584
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
退職給与引当特定資産	150,000,000	150,000,000	0
その他の固定資産	228,420,251	241,332,252	△12,912,001
電話加入権	478,673	478,673	0
施設利用権	851,398	1,025,927	△174,529
教育研究用ソフトウェア	39,503,875	49,039,292	△9,535,417
管理用ソフトウェア	13,265,667	16,467,722	△3,202,055
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
保証金	74,298,508	74,298,508	0
預託金	22,130	22,130	0
流 動 資 産	4,012,160,490	3,882,043,939	130,116,551
現金預金	3,901,210,335	3,751,913,872	149,296,463
未収入金	103,851,824	123,957,494	△20,105,670
貯蔵品	5,697,331	5,336,573	360,758
前払金	1,401,000	836,000	565,000
資産の部合計	16,662,323,670	16,658,199,647	4,124,023

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	686,528,241	737,134,315	△50,606,074
長期未払金	96,528,241	137,134,315	△40,606,074
退職給与引当金	590,000,000	600,000,000	△10,000,000
流動負債	366,110,026	308,818,880	57,291,146
未払金	153,785,641	74,557,061	79,228,580
前受金	191,978,000	208,055,000	△16,077,000
預り金	20,346,385	26,206,819	△5,860,434
負債の部合計	1,052,638,267	1,045,953,195	6,685,072
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	16,794,242,057	16,734,200,830	60,041,227
第1号基本金	14,728,916,881	14,631,862,070	97,054,811
第2号基本金	1,731,325,176	1,768,338,760	△37,013,584
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	134,000,000	134,000,000	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△1,184,556,654	△1,121,954,378	△62,602,276
純資産の部合計	15,609,685,403	15,612,246,452	△2,561,049
負債及び純資産の部合計	16,662,323,670	16,658,199,647	4,124,023

貸借対照表脚注事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上しております。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上しております。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法によっております。

ファイナンス・リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成21年4月1日以降のリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

総額で表示しております。

食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示しております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,503,541,676 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項はありません。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 165,954,296 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当はありません。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	24,261,120	4,852,224
管理用機器備品	0	0
車両	1,788,480	0
管理用ソフトウェア	3,615,840	482,112

(2) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000,000	99,941,000	△ 59,000
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(99,941,000)	(△59,000)
合 計	100,000,000	99,941,000	△ 59,000
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(99,941,000)	(△59,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	100,000,000		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	100,000,000	99,941,000	△ 59,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	100,000,000	99,941,000	△ 59,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	100,000,000		